

# 追加意見

**（第4回 医療のまちづくり検討委員会）**

**2020.7.4  
外山千也**

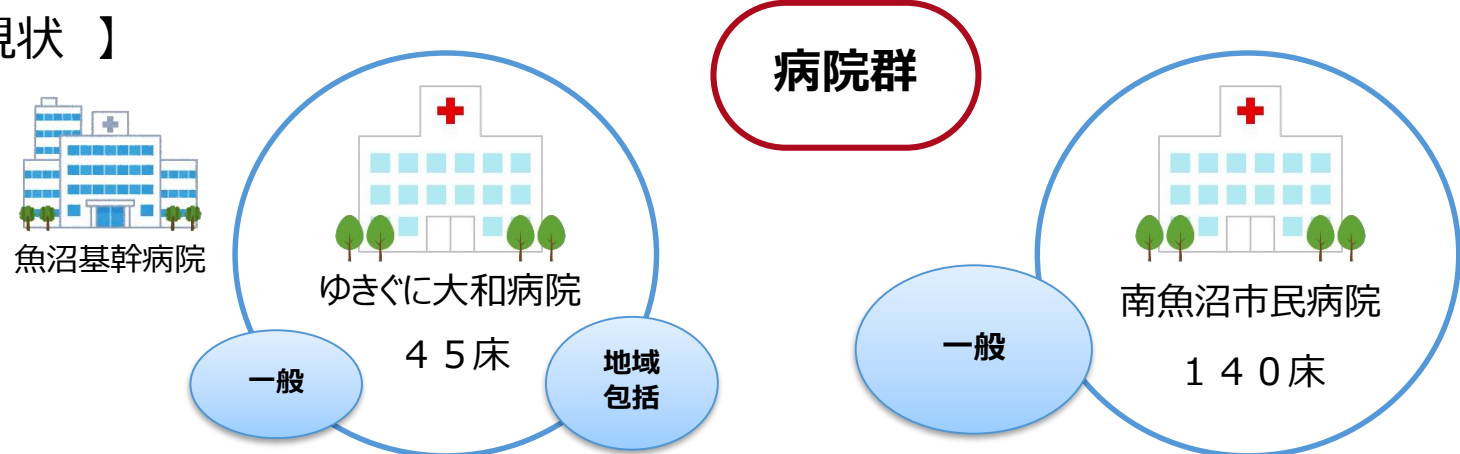
**①新ゆきぐに大和病院の建設は、財政面、医師確保面から現実的でない。**

**②今ある医療資源をフルに活用して、南魚沼市全体として南魚沼市らしい「地域包括ケア」の実現を目指してはどうか？**

**③病院群と言う発想を変えて、ゆきぐに大和病院、南魚沼市民病院を全体として「一つの病院」として、機能も「職員の心も」一体となってオールミナミウオヌマとして新たな南魚沼市の医療を実現してはどうか？（医療のまちづくりのベース）**

# 南魚沼市としての地域包括ケアの実現（現実的施策）

## 【 現状 】



同じような機能をお互いが地区別に担っている状況

## 【 今後 】



## 【現行】

1) 臨床研修基幹施設（さいたま医療センター）の連携施設となつて、初期研修医を1か月ローテーションで受け入れる(○)

→活気があって良いが、指導医の評価、指導が大変

2) さいたま医療センターから専攻医の1～2列（2か月交替）で受け入れる(○)

→戦力にはなり得るが、専攻医プログラムの特別連携施設。穴を慈恵医大からの派遣で埋めても4～6月は1列に減。

3) 非常勤医師の多数登用(×)

→止むを得ず実施しているが、高コスト、

# 南魚沼市の利点

- ①黒岩先生の時代から自治医科大学と連携が深い。
- ②東京から近く、市民病院まで1時間50分で来れる。
- ③指導医の資格を有する（した）医師が複数いる。  
（外科は既に専攻医のプログラムを形成）
- ④東京などでは、専攻医の定数抑制を実施しているが、新潟県では定数制限はないことに着目。
- ⑤最下位の医師少数県の中で最下位の圏域戦っている（日本で一番困難で難しい地域）。
- ⑥「コロナ禍で、「密」でない、地方の中小都市の魅力がアップしてきている。

# 具体的なアクションの提案

## ①寄附講座の設置（林市長の政策）

自治医科大学南魚沼市地域医療学講座（仮称）

（循環器、総合診療の特命教授）

既に7月1日付で、岡崎幸生先生が着任

（人生意気に感ず！）

（心臓血管外科医、佐賀大学医学部准教授などを歴任）

また、特命助教（総合診療）の応募もある。

更に来春から心カテの実施の期待。

## ②専攻医研修施設（内科、総合診療）への参画

種を蒔いてから刈り取るまで1年半はかかる。

・外科は成功している（南雲さんに要確認）。

## ③自治医科大学卒医、地域枠医師の県からの派遣

（山崎委員）

## ④その他、業者への依頼。一本釣り・・・。

# 一般社団法人日本専門医機構

## 内科プログラム申請

### 要件

**専門研修基幹施設の認定基準（整備基準23 抜粋）**

**専門研修基幹施設は以下の条件を満たし、過去の専門医養成機能の実績を勘案して、日本専門医機構内科領域研修委員会が決定する。**

- **原則、初期臨床研修制度の基幹型研修指定病院であること。**
- **指導医が 3 名以上在籍していること。**
- **総合内科専門医もしくは認定内科指導医（2025年度までの移行措置）**
- **プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講の機会を与え、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えていること。**

## 【解決策】 (前提)

- ・ 基幹施設の要件が厳しい
- ・ 幅広い領域の症例を集める必要があり、場合によっては他院での研修が必要

特別連携施設になって、東京の内科専攻医の人気施設のプログラム施設との連携を提案し、3年間のうち1年間は南魚沼となるよう、連携施設として入らせてもらう。

ただし、人気施設とのタイアップは、臨床研修基幹施設として独自のプログラムの一部に東京の人気施設を組み入れるパターンが多く、よほど人気施設との関連が強くないと難しい。



## ローテーション方法

総合診療Ⅰ（中小病院・診療所） 6～12ヶ月

総合診療Ⅱ（病院総合診療） 6～12ヶ月

内科 12ヶ月

小児科・救急 各3ヶ月

## 申請時期

2020年度参考 次年度も概ね同時期と思われる

新規プログラム申請：2020年5月1日（金）～

2020年5月18日（月）正午

- ・ 色々な施設をローテーションする必要があるがゆきぐに大和病院や城内診療所も組入れ可能
- ・ 一方、そもそもなり手が少ない（内科の1/10）

## 指導にも手間

- ・ レクチャー等の指導を求めることが多い
- ・ プログラムで設定されている作業が多く煩雑

まず、リーダー  
次に兄貴(最も重要)  
そして、研修システムを生か  
した若手の誘導  
(大切にし全国に発信)

【この際、既存の研修、人材養成ネットワークシステムがあると現実的な対応が可能になる。】